

日本株オープン 新潮流

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてわが国の取引所上場株式から、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行います。当作成期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年12月11日～2019年12月10日

第20期	決算日：2019年12月10日	
第20期末 (2019年12月10日)	基準価額	9,299円
	純資産総額	4,735百万円
第20期	騰落率	10.7%
	分配金合計	60円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

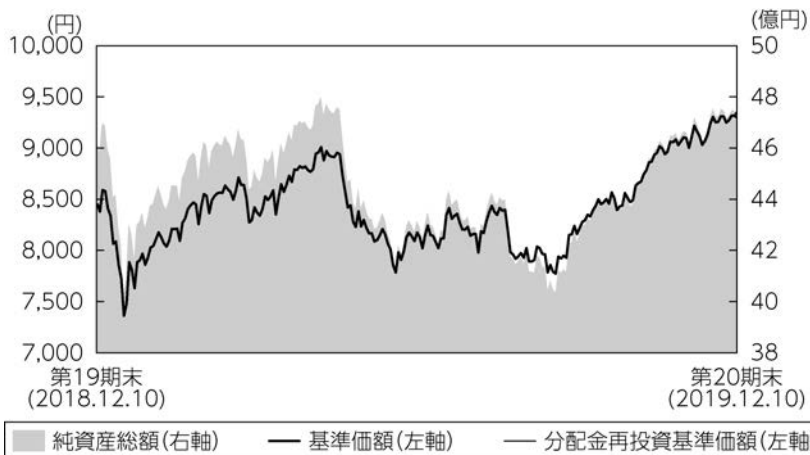
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第20期首： 8,455円
 第20期末： 9,299円
 (既払分配金60円)
 騰落率： 10.7%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主としてわが国の取引所上場株式から、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行いました。米国の緩和的な金融政策への期待や悪化していた米中関係改善への期待などを背景として国内株式市場全体が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	(2018年12月11日 ～2019年12月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	155円	1.842%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,419円です。
(投信会社)	(73)	(0.867)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出、ファンドの監査報酬等の対価
(販売会社)	(73)	(0.867)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(9)	(0.108)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.250	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(21)	(0.247)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
合計	176	2.092	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

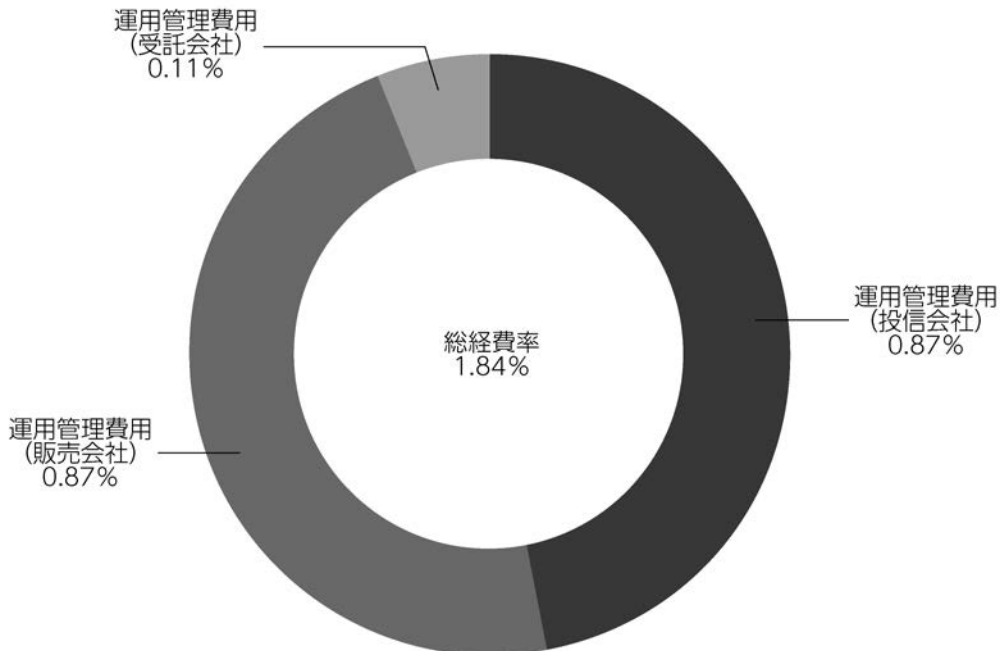
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。



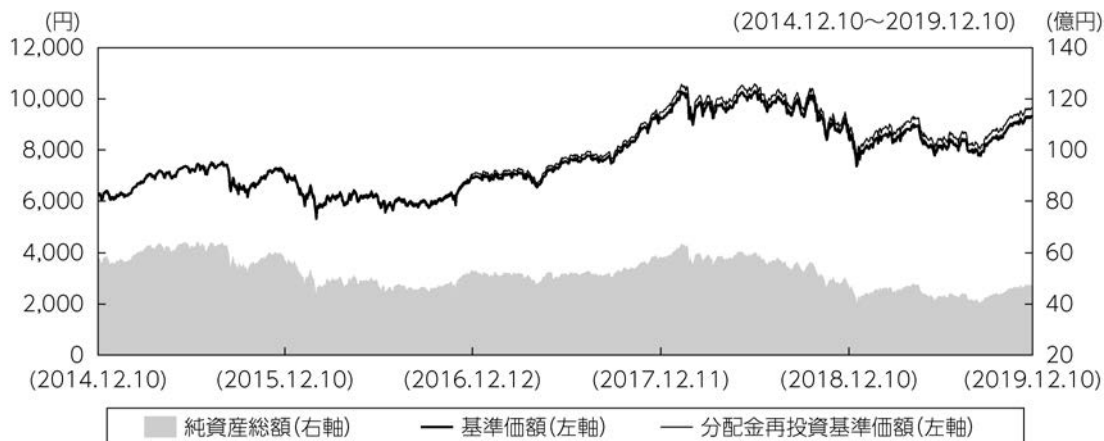
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年12月10日の基準価額に合わせて指数化しています。

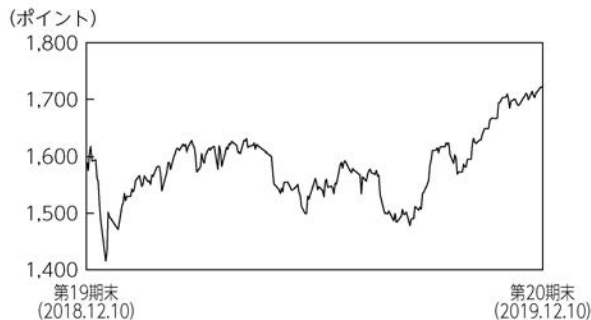
		2014年12月10日 期首	2015年12月10日 決算日	2016年12月12日 決算日	2017年12月11日 決算日	2018年12月10日 決算日	2019年12月10日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	6,262	6,902	6,900	9,222	8,455	9,299
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	80	60	60	60	60
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	11.5	0.8	34.5	△7.7	10.7
参考指数の騰落率	(%)	—	9.5	△0.6	18.4	△12.3	8.2
純資産総額	(百万円)	5,781	5,677	5,275	5,806	4,621	4,735

- (注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

投資環境

国内株式市場は、米中貿易摩擦が実体経済に与える影響への懸念や、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策に対するタカ派的な姿勢が失望されたことなどから、2018年12月下旬にかけて大きく下落する展開となりました。その後はFRBのパウエル議長が今後の金融政策に対しハト派的な姿勢を示したことや、米中貿易協議への過度な不安が後退したことなどから2019年3月初旬にかけて反発しました。5月の連休明けに、米国が発表した対中関税引き上げや中国通信機器大手ファーウェイに対する輸出禁止制裁などから米中関係悪化懸念が高まり、国内株式市場は大きく調整する展開となりました。7月に入ると、6月末のG20大阪サミットに合わせて開催された米中首脳会談において、貿易協議の継続と、追加の対中制裁関税の先送り、中国通信機器大手ファーウェイへの輸出禁止制裁の緩和が示されたことなどが好感され、大きく上昇しました。8月に入ると米国が対中関税第4弾を発表したことや中国を為替操作国に指定したことなどが嫌気されて大きく下落しました。9月以降は、米中関係の改善期待や主要国の金融緩和姿勢が好感され、大きく上昇する展開となりました。

＜東証株価指数（TOPIX）の推移＞

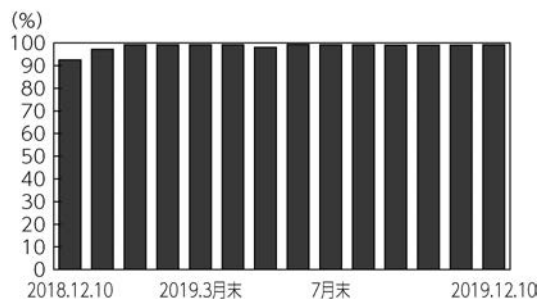


ポートフォリオについて

当ファンドは国内株式を主要投資対象とし、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに注目した運用を行いました。

売買については、SMC、村田製作所、シグマックス、オルガノ、アンリツなどの買い付けを行う一方、トヨタ自動車、ソフトバンクグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、東京海上ホールディングス、クレスコなどの売却を行いました。

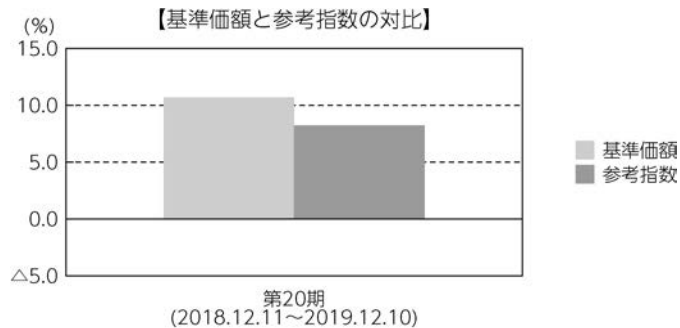
＜株式実質組入比率の推移＞



※比率（先物取引を含む）は、純資産総額に対する割合。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年12月11日 ～2019年12月10日
当期分配金（税引前）	60円
対基準価額比率	0.64%
当期の収益	60円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	1,735円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

国内株式市場は、再浮上を試す段階にあると想定しています。米中貿易摩擦については、米国は2020年に大統領選挙を、中国は2021年に中国共産党結党100周年をそれぞれ控えていることなどから、双方とも自国の景気に大きな影響を与えるまでは踏み込まないと考えられます。国内企業の2019年7-9月期決算発表では、中国の景気減速の影響などから製造業を中心に下方修正する企業も散見されましたが、概ね最悪期は脱したと思われ、今後の注目は業績の回復度合いに移行すると考えています。

運用に関しては、情報革命や第四次産業革命、先端医療、人材テクノロジー関連など個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資する所存です。なお、国内株式市場は変動性の高い状態が継続すると想定しており、機動的に運用いたします。

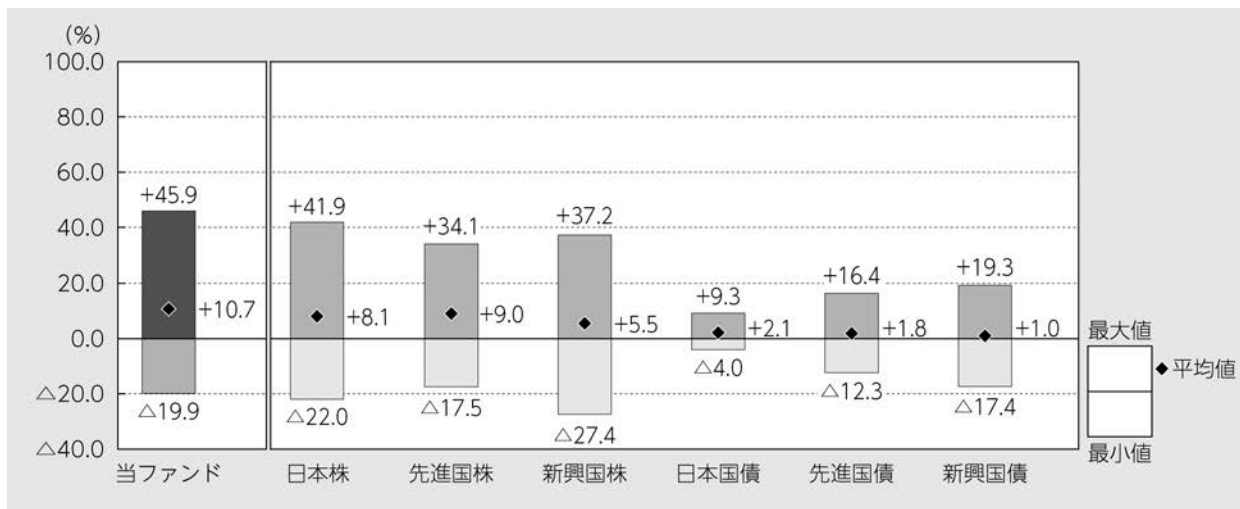
引き続き、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行います。

ファンドマネージャー 上松 賢治

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年12月24日から2024年12月10日（当初2009年12月10日）までです。
運用方針	わが国の株式に投資することにより、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の取引所上場株式から、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行います。
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針に従って運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年12月～2019年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年12月10日現在）

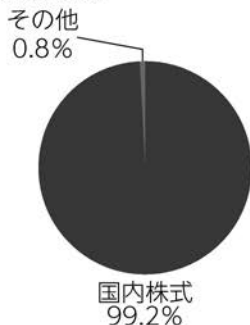
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
ソニー	日本・円	2.3%
シグマクシス	日本・円	2.2
SMC	日本・円	2.1
レーザーテック	日本・円	2.0
キーエンス	日本・円	2.0
村田製作所	日本・円	2.0
オルガノ	日本・円	1.7
日本電産	日本・円	1.7
トリケミカル研究所	日本・円	1.6
CKD	日本・円	1.6
組入銘柄数	110銘柄	

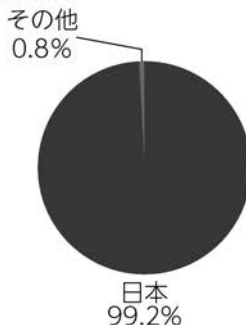
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

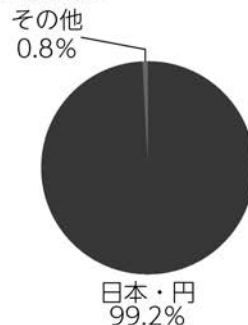
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

項目	当期末
	2019年12月10日
純資産総額	4,735,825,163円
受益権総口数	5,093,071,786口
1万口当たり基準価額	9,299円

(注) 当期中における追加設定元本額は13,066,488円、同解約元本額は386,262,068円です。

<当ファンドの参考指数について>

●東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするものです。東証株価指数は、1968年1月4日（基準時）の時価総額を100として1969年7月1日から株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」といいます。）が算出・公表しています。

東証株価指数（TOPIX）は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（(株)東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。